

令和6年地価調査結果の概要

令和6年9月
秋田県建設部建設政策課

1 価格判定の基準日 令和6年7月1日

2 調査地点数 県内324地点(うち林地7地点)、全国21,436地点(うち林地433地点)

3 秋田県の地価調査結果の概要

① 全用途 県平均変動率は▲0.4%(▲0.7%)となり、平成10年から27年連続して下落している。

② 住宅地 近年は、県内経済の緩やかな回復や住宅ローンの低金利環境継続などを背景とした需要回復により、秋田市を中心とした一部のエリアで住宅需要が堅調であることに加え、秋田市以外でも複数の市町村で上昇地点がみられ、県平均変動率は平成11年から26年連続して下落しつつも、▲0.6%(▲0.8%)と下落率が縮小した。

秋田市及び秋田市以外の地域別の変動率は、秋田市では1.9%(1.6%)、秋田市以外の地域では▲1.1%(▲1.3%)であった。

※1 ()内は昨年の変動率。

※2 変動率の対象地点は廃止や選定替えによって異なる。

③ 商業地 県平均変動率は▲0.3%(▲0.7%)となり、下落幅は縮小しているものの、平成5年から32年連続で下落している。新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことや、竿燈祭りや大曲の花火大会等のイベントが再開されたこと等により、県内観光客は大幅に改善し、徐々にコロナ禍以前の水準に回復しつつある。

秋田市及び秋田市以外の地域別の変動率は、秋田市では2.8%(1.8%)、秋田市以外の地域では▲1.2%(▲1.5%)であった。

④ その他 宅地見込地は0.6%(▲1.6%)と平成13年から23年連続した下落から上昇に転じ、工業地では2.9%(1.6%)と令和4年から3年連続で上昇となった。

⑤ 林地 県平均変動率は▲3.9%(▲4.2%)となり、平成7年から30年連続して下落している。

4 全国の地価調査結果の概要

- ・ 全 国 住宅地、商業地ともに上昇率が拡大した。
- ・ 三大都市圏 住宅地、商業地ともに上昇率が拡大した。
- ・ 地 方 圏 住宅地は昨年度と同率で上昇し、商業地は上昇率が拡大した。
- ・ 東 北 地 方 住宅地は下落率が拡大し、商業地は上昇率が拡大した。
- ・ 秋 田 県 住宅地、商業地ともに下落率が縮小した。

対前年平均変動率 (単位：%)

区 分	住 宅 地	商 業 地
全 国	0.9 (0.7)	2.4 (1.5)
三 大 都 市 圏	3.0 (2.2)	6.2 (4.0)
東 京 圏	3.6 (2.6)	7.0 (4.3)
地 方 圏	0.1 (0.1)	0.9 (0.5)
東 北 地 方	▲0.3 (▲0.2)	0.4 (0.1)
秋 田 県	▲0.6 (▲0.8)	▲0.3 (▲0.7)

※1 三大都市圏：東京圏、大阪圏、名古屋圏

※2 東北地方：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県
(国土交通省資料との整合を図るために新潟県を含める)

※3 ()は昨年。

5 東北地方各県及び全国の平均変動率

(単位：%)

	秋田県	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県	東北地方	全国
住宅地	▲0.6 (▲0.8)	▲0.4 (▲0.6)	▲0.2 (0.1)	1.4 (1.7)	▲0.2 (▲0.2)	▲0.3 (▲0.3)	▲0.3 (▲0.2)	0.9 (0.7)
商業地	▲0.3 (▲0.7)	▲0.6 (▲0.8)	▲1.1 (▲1.2)	4.3 (3.9)	▲0.2 (▲0.4)	0.6 (0.1)	0.4 (0.1)	2.4 (1.5)

※()は昨年。「東北地方」とは東北6県及び新潟県をいう。